

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第69期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	65,030,337	57,062,752	52,350,858	61,758,631	70,684,517
経常利益 (千円)	1,679,691	999,283	1,344,325	1,325,818	2,562,551
当期純利益 (千円)	1,025,731	561,495	900,193	575,601	2,402,995
包括利益 (千円)	-	298,897	1,078,838	1,035,590	2,497,944
純資産額 (千円)	22,070,160	21,636,336	21,801,984	21,395,516	24,101,866
総資産額 (千円)	55,989,635	49,416,003	50,196,824	53,704,050	58,678,608
1株当たり純資産額 (円)	308.17	305.37	316.73	336.95	363.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.63	8.07	13.13	9.00	38.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	42.8	42.4	39.1	38.5
自己資本利益率 (%)	4.8	2.6	4.2	2.7	11.0
株価収益率 (倍)	14.4	26.8	14.2	23.1	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	594,090	1,661,707	3,553,239	2,364,989	1,326,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,240	246,659	467,232	101,930	1,932,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,229	2,223,376	3,415,206	1,449,940	483,711
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,760,516	4,861,708	5,536,811	6,404,480	7,493,118
従業員数 (名)	724	720	700	691	1,008
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(12)	(11)	(11)	(23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	63,101,620	55,208,756	50,645,608	59,566,629	68,490,575
経常利益 (千円)	1,231,470	880,227	1,132,190	980,524	2,267,607
当期純利益 (千円)	550,954	510,061	806,273	645,636	1,046,789
資本金 (千円)	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492
発行済株式総数 (千株)	78,369	78,369	78,369	68,369	68,369
純資産額 (千円)	21,379,930	20,828,915	20,840,086	20,594,648	21,175,679
総資産額 (千円)	51,611,386	45,021,322	45,699,174	49,542,131	50,975,880
1株当たり純資産額 (円)	303.72	300.21	309.31	330.09	339.53
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	9.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.83	7.30	11.74	10.07	16.78
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	46.3	45.6	41.6	41.5
自己資本利益率 (%)	2.6	2.4	3.9	3.1	5.0
株価収益率 (倍)	27.0	29.6	15.9	20.7	15.4
配当性向 (%)	102.2	109.6	68.1	79.4	53.6
従業員数 (名)	549	545	521	505	509

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している事業年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

当社の創業は、大正6年北野吉登が長野市若穂保科において木材業を開業、その後事業を拡大し資本金18万円をもって土木建築請負工事業、木材製材業を目的として昭和21年8月北野建築工業株式会社（昭和23年7月に商号を北野建設株式会社に変更）を長野市若穂綿内に設立しました。

設立後の主な変遷は次のとおりです。

- 昭和21年9月 東京支店を開設（昭和54年1月東京本社に昇格）
- 昭和24年10月 建設業法により建設（現・国土交通）大臣(イ)第1285号の登録を完了
- 昭和34年3月 本社を長野市県町524番地に移転
- 昭和39年3月 大阪支店を開設
- 昭和39年4月 松本出張所を開設（昭和53年2月支店に昇格）
- 昭和46年5月 宅地建物取引業法により長野県知事登録(1)第870号を受ける
- 昭和46年6月 長野市に株式会社長野東急エージェンシーを設立（現・株式会社アサヒエージェンシー・連結子会社）
- 昭和48年9月 東京証券取引市場第二部に上場
- 昭和48年11月 建設業法の改正により建設（現・国土交通）大臣許可（特-48）第2274号を受ける
- 昭和48年12月 長野市に川中嶋土地開発株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和51年2月 ニューヨーク事務所を開設
- 昭和52年5月 千葉出張所を開設（昭和54年6月営業所に昇格）
- 昭和54年1月 横浜営業所を開設
- 昭和56年6月 東京証券取引市場第一部銘柄に指定
- 昭和60年6月 宅地建物取引業法により建設（現・国土交通）大臣免許(1)第3314号を受ける
- 平成元年11月 ソロモン諸島国にソロモン キタノ メンダナホテル リミテッドを設立（現・連結子会社）
- 平成7年1月 ベトナム事務所を開設
- 平成11年11月 全店でISO9001認証取得完了
- 平成13年3月 全店でISO14001認証取得完了
- 平成22年4月 組織改編により事業部制を導入し、「建築事業本部」、「土木事業本部」、「海外事業本部」（現・海外建設部）の3事業本部を設置
- 平成22年5月 スリランカ民主社会主義共和国にキタノランカ プライベート リミテッドを設立
- 平成26年3月 中華人民共和国香港特別行政区のサクラハノイブラザ インベストメント カンパニー リミテッドを連結子会社化

3【事業の内容】

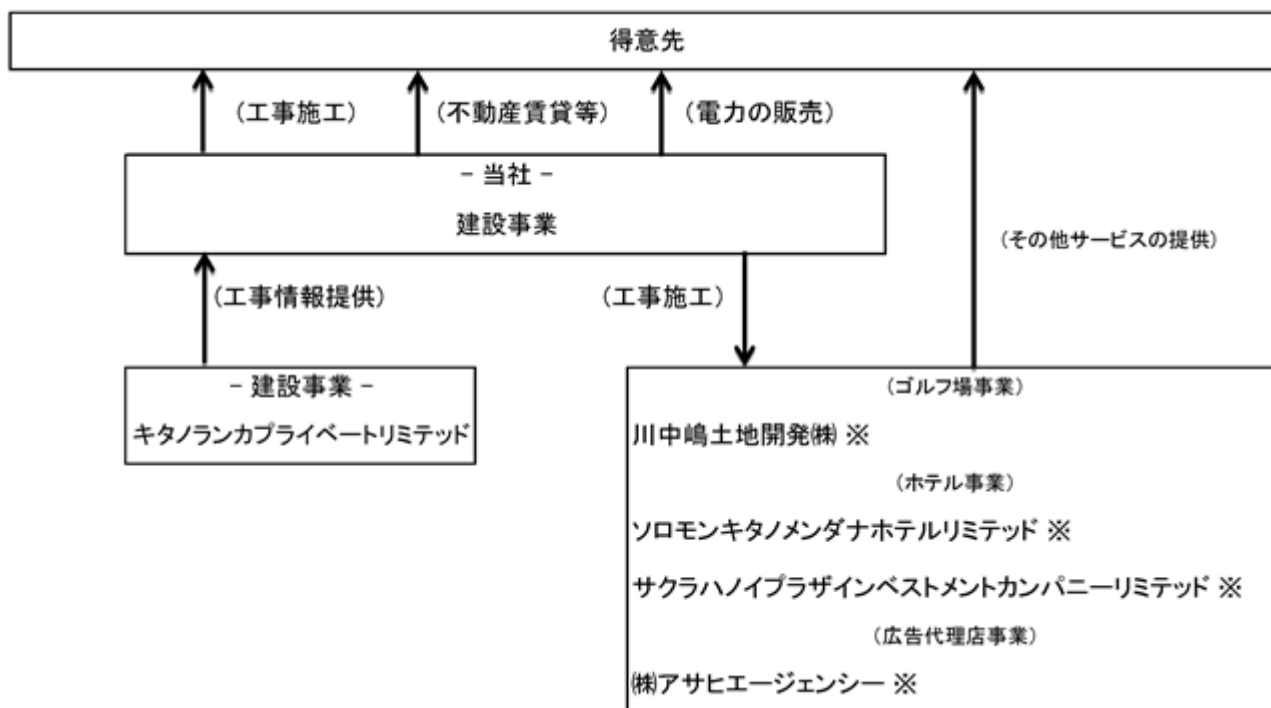
当社グループは当社、子会社5社で構成され、建設事業を主な事業としています。

当社及び当社の関連会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

建設事業	北野建設(株) キタノランカプライベート リミテッド	土木、建築に関する建設工事の施工、その他関連業務及び太陽光発電事業を行っています。 スリランカでの土木、建築工事及びその他関連業務を行っています。
ゴルフ場事業	川中嶋土地開発(株)	「川中嶋カントリークラブ」のゴルフ場経営を行っています。
ホテル事業	ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド サクラハノイブラ ザ インベストメン トカンパニー リミテッ ド	「ソロモンキタノメンダナホテル」のホテル経営を行っています。 ベトナム ハノイ市の「ホテル・ニッコー・ハノイ」のホテル事業に投資を行っています。
広告代理店事業	(株)アサヒエージェンシー	広告の代理店を行っています。

(注) 連結子会社です。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
川中嶋土地開発(株)	長野県長野市	400,000	ゴルフ場事業	69.2 (1.5) [7.7]	役員の兼任があります
ソロモンキタノメンダナ ホテルリミテッド	ソロモン諸島国 ホニアラ市	10,000 千SI\$	ホテル事業	100.0	資金援助をしています 役員の兼任があります
サクラハノイブラザ インベストメント カンパニーリミテッ ド 3	中華人民共和国 香港特別行政区	20,000 千US\$	ホテル事業	56.5	資金援助をしています 役員の兼任があります
(株)アサヒエージェンシー	長野県長野市	100,000	広告代理店事業	59.5 [11.9]	当社グループの 広告代理を行っ ています 役員の兼任があ ります

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。
 3 特定子会社に該当しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	509 (-)
ゴルフ場事業	16 (9)
ホテル事業	453 (14)
広告代理店事業	30 (-)
合計	1,008 (23)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 従業員数が前事業年度末に比べ317名増加したのは、主にサクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドを子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
509	41.4	17.0	7,011,938

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	509 (-)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済対策の効果や円高水準の是正、株式市場の活性化などにより、緩やかな回復局面にあるとの見方がなされています。一方、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や、海外における米国・新興国の経済動向、欧州で顕在化した地政学的リスク等、懸念材料が散見されることから、世界経済の先行きに対する不透明感が払拭されておらず、一部に慎重な見方もなされています。しかしながら、概ね国内における個人消費や住宅投資は消費税率引き上げの影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を受けて堅調に推移していくことが期待されています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、公共投資が高水準で推移し、民間企業による設備投資の持ち直しも見受けられることから、受注環境の改善が図られています。しかしながら、原価面では労働者不足による労務費の高騰、更に原材料等の値上げが顕在化しつつあり、調達コストが上昇局面にあることから、依然として予断を許さぬ状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高706億8千5百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益23億1百万円（前年同期比126.6%増）、経常利益25億6千3百万円（前年同期比93.3%増）、当期純利益24億3百万円（前年同期比317.5%増）となりました。

セグメントの業績

- | | |
|-----------|---|
| （建設事業） | 当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高662億6千1百万円、売上高684億9千1百万円、セグメント利益21億9千1百万円となりました。 |
| （ゴルフ場事業） | ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億4千6百万円、セグメント利益9百万円となりました。 |
| （ホテル事業） | ホテル事業の業績につきましては、売上高6億7千7百万円、セグメント利益6千7百万円となりました。 |
| （広告代理店事業） | 広告代理店事業につきましては、売上高15億6千1百万円、セグメント利益5千2百万円となりました。 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は74億9千3百万円（前年同期比17.0%増）となり、前連結会計年度に比べ10億8千9百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少13億2千6百万円（前年同期は23億6千5百万円の資金増加）の主な内訳は、定時支払日等の変更に伴う仕入債務の減少により資金が28億5千8百万円減少したこと、未成工事受入金の増加により資金が19億3千3百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加19億3千3百万円（前年同期は1億2百万円の資金減少）の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入により資金が17億1千2百万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加4億8千4百万円（前年同期は14億5千万円の資金減少）の主な内訳は、短期借入金の増加により資金が10億円増加したこと、配当金の支払いにより資金が4億9千7百万円減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については記載可能な項目を「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しています。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築工事	26,504,482	52,638,201	79,142,683	48,013,941	31,128,742
	土木工事	9,890,844	7,295,865	17,186,709	10,231,139	6,955,570
	計	36,395,326	59,934,066	96,329,392	58,245,080	38,084,312
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	建築工事	31,128,742	56,726,351	87,855,093	55,468,192	32,386,901
	土木工事	6,955,570	9,534,972	16,490,542	10,829,630	5,660,912
	計	38,084,312	66,261,323	104,345,635	66,297,822	38,047,813

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	建築工事	24.4	75.6	100
	土木工事	22.4	77.6	100
当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	建築工事	37.1	62.9	100
	土木工事	33.4	66.6	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	建築工事	5,318,266	42,695,675	48,013,941
	土木工事	7,338,369	2,892,770	10,231,139
	計	12,656,635	45,588,445	58,245,080
当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	建築工事	6,612,624	48,855,568	55,468,192
	土木工事	6,921,758	3,907,872	10,829,630
	計	13,534,382	52,763,440	66,297,822

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

前事業年度の完成工事のうち請負金額12億円以上の主なもの

新光電気工業株式会社	新光電気工業株式会社高丘工場J棟・K棟新築工事
株式会社パラッツォ三郷中央	(仮称)三郷中央駅前ビル計画
曙ブレーキ工業株式会社	(仮称)akebono研修センター新築工事
ソロモン諸島国 インフラ開発省	ソロモン諸島国ガダルカナル州道路改善橋梁建設計画

当事業年度の完成工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

株式会社ユニバーサルエンターテインメント	(仮称)箱根小涌谷開発_修古館
学校法人 日本医科大学	合同教育棟(仮称)新築工事
株式会社FSY101	(仮称)新宿歌舞伎町二丁目ホテル計画 新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

(4) 繰越工事高(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	4,626,180	27,760,721	32,386,901
土木工事	4,766,215	894,697	5,660,912
計	9,392,395	28,655,418	38,047,813

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

繰越工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

株式会社島村工業	(仮称)株式会社ペルーナ埼玉新総合流通システムセンター新築工事(建築工事)	平成26年5月完成予定
日本ロジスティクスファンド投資法人	八千代物流センター建替工事	平成26年11月完成予定
コンゴ民主共和国 インフラ・公共事業・復興省 インフラ支部	コンゴ民主共和国キンシャサ市 ポワ・ルー通り補修及び改修計画	平成26年6月完成予定
株式会社モンベル	(仮称)北陸モンベル総合センター 新築工事	平成26年10月完成予定

2 開発事業部門

(1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	前事業年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		当事業年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土地	9	456,355	3	715,637
建物	2	193,777	2	869,954
不動産賃貸収入他	15	671,417	17	607,162
計	26	1,321,549	22	2,192,753

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を深く認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すとともにコンプライアンスの強化を図り、更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、受注段階において不採算工事の排除を徹底し、収益性重視の姿勢を堅持するとともに意思決定の迅速化・権限と責任の明確化を図り、安定的な受注の確保を目指して参ります。人事面におきましては、社内教育体制の強化を図りつつ世代間の技能継承に努め、技術力の向上、人材育成に努めて参ります。また、財務面におきましては、引き続き健全性を維持しながら、更なる内部留保の充実に努め、株主の皆様方に対する安定的な配当を維持することが当社に課せられた最重要課題であると認識し、より一層の企業価値向上に向けて努力して参ります。

(経営方針及び営業指針等)

最重要方針 「品質管理・安全管理の徹底」

1. 内部統制の徹底

- 1) コンプライアンスの徹底
- 2) 各種リスクの認識と適切な管理
- 3) 情報の共有化徹底

2. 営業指針

- 1) 選別受注の徹底(採算性と債権保全の重視)
- 2) 優良開発案件への取り組み
- 3) 土地情報等の優良情報の収集
- 4) 営業部門、現業部門の融合による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫体制の強化

3. 人材・組織戦略

- 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
- 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
- 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化

4. 財務戦略

- 1) 安定配当の継続
- 2) 内部留保充実にによる健全な財務体質の堅持

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しています。現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、建設事業において、さまざまな建設環境に適応して品質と生産性の向上に資することを基本方針としながら、広範な社会ニーズに適切に対応できるよう品質管理部技術研究室を中心に推進しています。

また、多様化する社会動向や高度化する顧客ニーズに対応するために、公的機関、大学、異業種企業等との共同研究を推進・強化しています。

当連結会計年度における研究開発費は96百万円でした。

主な研究活動は次のとおりです。なお、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」、「広告代理店事業」のセグメントにおいては特段の研究開発活動を行っていません。

(1) 耐震性に優れた超高層RC、CFT、免震・制振等の各種構造の研究開発

構造解析技術や高強度コンクリート等の研究に基づき、CFT造や超高層RC造の設計及び施工技術確立し、各種構工法システムをさまざまな建造物へ適用するとともに、更なるレベルアップと応用展開を図るべく研究開発を推進しています。

(2) 環境関連技術の研究開発

環境に対し高度化する社会や顧客の要請に応えるべく、ビル風・熱・音・振動・空気質等の住環境評価予測技術や環境影響評価技術の確立を図っています。また、地球環境の保護と改善につながる自然共生型技術や汚染物質浄化・エコエネルギーなど、環境関連技術の実用化研究を進めています。これまで次のような研究開発に取り組み実現させました。

- ・電子機器生産施設における微振動の計測解析と振動低減システム
- ・ビル風、騒音、振動、断熱等の環境予測シミュレーションシステム
- ・廃熱を利用したアイスアリーナ結露防止システム（特許工法）
- ・廃熱を利用した屋根融雪システム（特許工法）

(3) 耐震補強とリニューアル対応技術の整備促進

耐震解析技術に基づく既存建物の調査診断や耐震補強の実績を積み重ねることにより、顧客のニーズに合わせて提案できる耐震・リニューアル技術の研究を推進しています。また、当社の得意分野である社寺建築や木造文化財の耐震診断・補強技術の研究開発を推進しています。

(4) 建築物の長寿命化技術の開発

建物の劣化調査・長期修繕計画作成ツール等の既存建物のライフサイクルを適切に考慮した維持管理手法や、省エネルギーリニューアル技術等による建築物の長寿命化技術の開発を推進しています。

(5) 技術提案力の強化と災害発生時の事業継続計画構築等による技術支援体制の整備改善

総合評価落札方式における技術提案へのバックアップ体制強化を図るとともに、品質・環境マネジメントシステムをベースとした品質向上・環境配慮に努めています。

また、首都圏における大地震を想定した事業継続計画（BCP）を構築し、災害発生時にも品質確保ができるよう技術支援体制の整備と改善を進めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

1．財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の残高は586億7千9百万円（前年同期比9.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ49億7千5百万円の増加となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金」、「販売用不動産」の増加によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は345億7千7百万円（前年同期比7.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ22億6千8百万円の増加となりました。主な要因としましては、「未成工事受入金」の増加によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は241億2百万円（前年同期比12.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ27億6百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」、「少数株主持分」の増加によるものです。

2．経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりです。

（売上高）

当連結会計年度における完成工事高は、前年同期比13.5%増加の661億3百万円となりました。これに伴い売上高も前年同期比14.5%増加の706億8千5百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、前年同期比126.6%増加の23億1百万円となりました。

（経常利益）

経常利益は、営業利益の増加により、前年同期比93.3%増加の25億6千3百万円となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、負ののれん発生益の計上により、前年同期比317.5%増加の24億3百万円となりました。

3．資金の状況及び財務内容について

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,365	1,326	3,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	102	1,933	2,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450	484	1,934
現金及び現金同等物期末残高	6,404	7,493	1,089

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において13億2千6百万円の減少、投資活動においては19億3千3百万円の増加、財務活動において4億8千4百万円の増加となりました。

営業活動による資金の減少の主な内訳は、定時支払日等の変更に伴う仕入債務の減少により資金が28億5千8百万円減少したこと、未成工事受入金の増加により資金が19億3千3百万円増加したことなどによるものです。

投資活動による資金の増加の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入により資金が17億1千2百万円増加したことなどによるものです。

財務活動による資金の増加の主な内訳は、短期借入金の増加により資金が10億円増加したこと、配当金の支払いにより資金が4億9千7百万円減少したことなどによるものです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	53,704	58,679	4,975
負債合計	32,309	34,577	2,268
純資産合計	21,396	24,102	2,706
自己資本比率	39.1%	38.5%	0.6

当連結会計年度は前連結会計年度に比べ、資産は流動資産が38億8千6百万円増加、固定資産が10億8千9百万円増加したため、合計で49億7千5百万円増加しました。流動資産増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が21億3百万円、販売用不動産が21億3千1百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が29億2千8百万円増加したことなどによるものです。

負債は流動負債が48億3千2百万円の増加、固定負債においては25億6千4百万円の減少となり、合計で22億6千8百万円増加しました。流動負債増加の主な要因は、一年以内長期借入金が40億9千7百万円増加したことなどによるものです。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金39億4千9百万円減少したことなどによるものです。

4. 現状と見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、国内需要は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が懸念されていますが、一方、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費は堅調に推移するとの予想がなされています。また、企業収益が回復局面にあることから、民間企業の設備投資意欲の高まりが期待されています。世界経済においては、我が国経済と密接なつながりのある米国経済の回復が今後の重要な要因となっています。新興国や欧州経済において依然として不確実性が漂っているものの、漸次改善され緩やかな回復基調に復することが期待されています。

当社グループは、このような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、当社グループの中核を成す建設事業において、受注段階において不採算工事の排除を徹底し、積極的な営業情報の収集活動に努めて参ります。更に収益確保に向け、現在、上昇局面にある調達コストの市場動向にも細心の注意を払い、原価管理の強化を図って参ります。引き続き、土地情報の収集活動も積極的に行い、同業他社比で優位性を保つ健全な財務体質を背景に優良開発案件にも取り組んで参ります。今後とも収益性に重点を置いた経営施策を展開し、財務体質の健全性を維持しながら更なる成長を目指し役職員一丸となって邁進いたします。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、国内外の経済変動によって、業況が厳しくなる局面も想定されますが、当社グループの総合力を発揮して、持続的な成長に向け鋭意努力して参ります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高685億円、営業利益20億円、経常利益20億5千万円、当期純利益11億5千万円の達成に向け注力して参ります。

5. 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、各種経済対策の効果もあり、公共投資が高水準で推移し、民間企業による設備投資も持ち直しが見受けられ、国内消費や住宅投資も消費税率引き上げの影響を受けつつも底堅く推移することが期待されていることから、受注環境に改善傾向が見受けられます。一方、労働者不足による労務費の高騰や原材料の値上げが顕在化しつつあり、調達コストは上昇局面にあると考え、同業他社との間で引き続き受注競争を踏まえると収益面においては依然として楽観視できない経営環境が続くものと認識しています。

かかる状況下におきまして、当社は最重要課題である品質管理・安全管理の徹底、コンプライアンスの徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの重要性を深く認識し、各種リスクへの対応を図りつつ事業に邁進して参ります。更に当社はコーポレート・ステートメントとして「未来を育てる人がいる」を掲げ、中長期的な視点に立ち、当社の企業価値を生み出す資産は人、社員にあるとの共通認識の下、人材育成に注力しつつ、工事の安全性を基本に据え、高品質・高付加価値なものづくりを通じて企業価値を更に高めることで、顧客の皆様を始め、社会、各ステークホルダーに対する貢献を目指して参ります。

引き続き、受注段階における事前の検証を徹底することで不採算工事の受注を排除し、安定的な受注及び利益の確保・コスト競争力を高めるとともに、内部留保の充実による財務健全性の堅持、株主の皆様に対する安定配当の継続に努めて参りたいと考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の企業集団の設備投資の総額は、8億8千万円です。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	建設事業	649,243	567,427	[7] 2,658,432 (381)	548,140	4,423,242	249
東京本社 (東京都中央区)	"	904,374	10,860	2,208,005 (24)	208,753	3,331,992	218
大阪支店 (大阪市北区)	"	149	-	- (-)	0	149	4
松本支店 (長野県松本市)	"	176,770	17	457,098 (2)	6,733	640,618	38

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川中嶋土地開発株	ゴルフ場 (長野県長野市)	ゴルフ場事業	353,856	4,650	[173] 1,279,398 (577)	806,364	2,444,268	16 [9]
㈱アサヒ エージェンシー	本社 (長野県長野市)	広告代理店事業	66,810	333	183,179 (1)	7,215	257,537	30 [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ソロモンキタノメ ンダナホテルリミ テッド	本社 (ソロモン諸島国 ホニアラ市)	ホテル事業	650,482	5,767	[13] - (-)	34,738	690,987	146 [-]
サクラハノイブラ ザインベストメン トカンパニーリミ テッド	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	ホテル事業	2,882,314	181,866	- (-)	202,910	3,267,090	307 [14]

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。帳簿価額「その他」は工具器具、備品、リース資産及びコース勘定です。
- 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借中の土地の面積については[]に外書きで示しています。(単位:千㎡)
- 3 帳簿価格は未実現利益消去前の金額を記載しています。
- 4 従業員数の[]は臨時従業員数を外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月29日 (注)	10,000,000	68,368,532	-	9,116,492	-	-

(注) 会社法第178条の規定に基づき、平成24年6月22日開催の取締役会の決議により、自己株式10,000,000株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	31	186	73	1	7,693	8,014	-
所有株式数(単元)	-	17,763	929	15,724	3,382	0	29,616	67,414	954,532
所有株式数の割合(%)	-	26.35	1.38	23.32	5.02	0.00	43.93	100.00	-

(注) 自己株式6,002,890株は、「個人その他」に6,002単元及び「単元未満株式の状況」に890株を含めて記載しています。

なお、自己株式6,002,890株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は、6,000,890株です。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	4,838	7.07
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	4,340	6.34
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	3,166	4.63
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	3,064	4.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,063	4.48
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	1,365	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,271	1.85
浅井 輝彦	東京都目黒区	1,132	1.65
東映株式会社	東京都中央区銀座3丁目2番17号	1,117	1.63
北野建設従業員持株会	東京都中央区銀座1丁目9番2号	999	1.46
計	-	24,355	35.58

(注) 上記のほか、自己株式6,000千株(8.78%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 6,000,000 普通株式 (相互保有株式) 255,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 61,159,000	61,157	同上
単元未満株式	普通株式 954,532	-	-
発行済株式総数	68,368,532	-	-
総株主の議決権	-	61,157	-

(注) 完全議決権株式 (その他) の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式
2,000株が含まれています。これらによる議決権 2 個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	6,000,000	-	6,000,000	8.78
(相互保有株式) 株式会社アサヒ エージェンシー	長野市問御所 1306番地 1	255,000	-	255,000	0.37
計	-	6,255,000	-	6,255,000	9.15

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株 (議決権 2 個) あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,561	5,640
当期間における取得自己株式	1,088	275

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買増請求による売却)	774	167	-	-
保有自己株式数	6,000,890	-	6,001,978	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの買付株式数並びに単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識しており、内部留保の充実により経営体制の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会です。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存です。当事業年度の期末配当金につきましては、株主の皆様へ利益還元すべく、前事業年度比1円増配の1株当たり9円と決定しました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	561,309	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	258	266	216	240	285
最低(円)	203	166	164	160	190

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	234	237	245	285	279	272
最低(円)	205	220	225	241	240	252

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員社長	北野 貴裕	昭和38年10月6日生	平成3年8月 当社入社社長室長 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成5年4月 当社取締役社長室長・東京 本社海外建設本部長 平成5年6月 川中嶋土地開発㈱代表取締 役員副社長 平成6年6月 当社常務取締役社長室・関 連会社担当・東京本社海外 建設本部長 平成8年3月 SAKURA HANOI PLAZA INVESTMENT CO., LTD. MANAGING DIRECTOR (現 任) 平成8年4月 当社常務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業本部 長・東京本社海外建設本部 長 平成9年6月 当社常務取締役東京本社管 轄営業・関連事業・海外建 設担当 平成10年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設担当 平成12年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設・開発事業・情報管 理室担当 平成14年6月 当社専務取締役関連事業・ 海外建設担当・大阪支店長 平成15年6月 川中嶋土地開発㈱代表取締 役社長(現任) 当社代表取締役副社長 平成19年7月 当社代表取締役会長兼社長 執行役員社長(現任) 平成20年2月 ㈱アサヒエージェンシー代 表取締役会長(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 本社建築事業 本部長・安全 管理本部長	山崎 義勝	昭和26年9月22日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年2月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社東京本社建築部長 当社本社建築部長 当社本社建築本部副本部長 ・本社購買部長・本社積算 部長 当社本社建築本部副本部長 (役員待遇) 当社執行役員本社建築本部長 当社取締役常務執行役員本 社建築本部長 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部長・安全管 理本部長 当社取締役専務執行役員本 社建築事業本部長・安全管 理本部長(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 本社建築事業 本部渉外・営 業担当	小澤 善太郎	昭和29年4月4日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年3月	(株)八十二銀行入行 同行平田支店長 同行長野駅前支店長 同行小諸支店長 同行業務統括部部长 同行執行役員 コンサルティング営業部長 当社取締役常務執行役員本 社営業担当 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部副本部長 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部渉外・営業 担当(現任)	(注)3	5
取締役	-	塩澤 公朗	昭和25年6月15日生	昭和48年4月 平成6年5月 平成8年10月 平成10年10月 平成12年5月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年4月 平成25年7月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京 UFJ銀行)入行 同行国立支店長 同行大宮支店長 同行浅草橋支店長 同行福岡支店長 同行福岡支社長 当社入社東京本社営業本部 (役員待遇) 当社常務取締役東京本社営 業本部長 当社専務取締役東京本社営 業本部長 当社取締役専務執行役員東 京本社総括 当社代表取締役副社長執行 役員副社長東京本社総括 当社代表取締役副社長執行 役員副社長 当社取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	宇田 好文	昭和16年8月17日生	昭和41年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年2月	日本電信電話公社(現 東日本電信電話㈱(NTT東日本))入社 ㈱NTTドコモ代表取締役副社長 NTTリース㈱代表取締役社長 ワンハンドレッド・ブロードウェイ・パートナーズLLP(有限責任事業組合)設立 当社取締役(現任) ㈱LEDシステムズ代表取締役社長 Oakキャピタル㈱社外取締役(現任) デジタルポスト㈱取締役会長(現任)	(注)3	-
常任(常勤)監査役	-	滝沢 登	昭和24年6月2日生	昭和43年4月 昭和48年4月 平成14年5月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	大阪銀行入行 当社入社 大阪支店総務部経理課 当社東京本社経理部長 当社経理本部副本部長 当社監査室長兼内部統制室長 当社監査室付理事 当社常任(常勤)監査役(現任)	(注)4	2
監査役	-	塚田 俊之	昭和4年10月31日生	昭和47年5月 昭和60年11月 昭和62年3月 平成13年5月 平成18年10月	みずゞ豆腐㈱(現㈱みずゞコーポレーション)代表取締役社長 みずゞ自動車㈱(長野ヤナセ㈱に商号変更)代表取締役社長 当社監査役(現任) ㈱みずゞコーポレーション代表取締役会長(現任) みずゞホールディングス㈱(長野ヤナセ㈱から商号変更)代表取締役会長(現任)	(注)4	5
監査役	-	尾和 慶禰	昭和17年4月6日生	昭和47年12月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成19年4月	税理士登録(関東信越税理士会上田支部) 尾和税経事務所入所 尾和税経事務所長 関東信越税理士会副会長 関東信越税理士会長長野県支部連合会会長 日本税理士連合会理事 当社監査役(現任) 税理士法人尾和税経事務所代表社員(現社員)(現任) 関東信越税理士会相談役(現任) 関東信越税理士会長長野県支部連合会相談役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	羽生 和道	昭和22年10月11日生	昭和45年4月 平成元年6月 平成3年2月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年3月 平成9年2月 平成10年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月	(株)八十二銀行入行 同行諏訪南支店長 同行ニューヨーク支店副支店長 同行ニューヨーク支店長 同行日本橋支店長 同行審査部副部長 同行審査一部副部長 同行大町支店長 同行執行役員伊那支店長 同行執行役員企画部長 同行常勤監査役 (株)長栄 代表取締役社長 (株)長野バスターミナル 代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							133

- (注) 1. 取締役宇田好文は、社外取締役です。
2. 監査役塚田俊之、尾和慶禰、羽生和道の各氏は、いずれも社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。
は取締役兼務者です。

役職名	氏名	担当
執行役員社長	北野 貴裕	-
専務執行役員	山崎 義勝	本社建築事業本部長、安全管理本部長
常務執行役員	竹内 逸生	東京建築事業本部営業本部長
常務執行役員	小澤 善太郎	本社建築事業本部 渉外・営業担当
執行役員	北川 清人	東京建築事業本部建築本部長、安全管理本部副本部長
執行役員	守安 修一	本社建築事業本部副本部長(技術担当)兼建築部長
執行役員	岩崎 佳人	本社建築事業本部副本部長(営業担当)
執行役員	五明 淳	土木事業本部長
執行役員	山田 恒昭	松本支店長
執行役員	寺島 寛典	東京建築事業本部 営業担当
執行役員	小林 政勝	東京建築事業本部 営業担当
執行役員	秋山 文弘	東京建築事業本部建築本部副本部長
執行役員	梶村 定夫	管理本部長
執行役員	中島 清憲	大阪支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守を旨とし迅速な意思決定、効率経営等により健全な企業経営の運営に努めています。

1. 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、企業統治の体制の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、平成19年7月より執行役員制度を採用しています。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っています。

取締役会は、現在5名の取締役（うち社内取締役4名、社外取締役1名）で構成されており、原則として3ヶ月に1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されています。なお、取締役の定数については、25名以内とする旨を定款に定めています。

執行役員の員数は現在14名（うち取締役兼務者が3名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。

(2) 監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社内監査役1名、社外監査役3名）で構成されており、原則として各四半期に1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針等の検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っています。

なお、常任（常勤）監査役滝沢登は、昭和48年4月に当社へ入社以降、長く経理部門、監査室に在籍し、経理部長、経理本部副本部長、監査室長等を歴任していました。監査役尾和慶禰は、税理士の資格を有しています。また、監査役羽生和道は長年にわたり金融機関に在籍し、監査役等を歴任していました。

・企業統治の体制を採用する理由

取締役会・執行役員制度を採用することで、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能が分離され、各々の機能の活性化を図ることが出来ると考えています。また、監査役会を設置することで取締役・執行役員の業務執行に対する監督機能が強化されると考えています。これにより、取締役会が執行役員の業務、執行状況を監督すると共に、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しています。

・内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制システムに関する基本方針」、「北野建設グループ企業行動方針」に基づき内部統制システムを構築しており、当社及びグループ会社全体の内部統制は内部統制室が担当しています。

<内部統制システムに関する基本方針>

(1) 取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「北野建設グループ企業行動指針」に基づいて行動することを徹底する。また、取締役及び従業員が法令違反の疑義があることを発見した場合は、「内部通報制度規程」に基づき速やかに対処する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

「文書取扱規程」に従い、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合には、閲覧ができるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理委員会を設け「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を構築する。

各部門の長は自部門に関するリスク管理体制を明確にし、リスク管理の状況を定期的にと取締役会に報告する。

内部監査部門は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告する。

グループ会社のリスク管理については、管理本部がリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行については経営管理システムを整備し、職務の執行の効率化を図る。
取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図ると共に、目標に基づく経営計画を策定する。
取締役会は経営計画を具体化するため、事業部門毎の業績目標と予算を設定する。同時に各事業部門への効率的な人的資源の配分を行う。
各事業部門を担当する取締役は、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定め、取締役会の承認を得て実施し、その結果を取締役に定期的に報告する。
取締役会は定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ各社全体の内部統制は内部統制室が担当し、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
当社取締役及びグループ各社の社長並びに責任者は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
当社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を内部統制室並びに経理部に報告する。報告を受けた担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査室は、監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する従業員について取締役からの独立性を確保するために、当該従業員に関する人事異動・懲戒処分については、監査役と協議のうえ決定する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は、下記事項について遅滞なく監査役へ報告する。
イ．職務遂行に関する重大な法令違反・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
ロ．内部通報制度規程による内部通報の調査結果
ハ．監査室が実施する内部監査結果報告
監査役は、必要に応じていつでも取締役及び従業員に業務執行に関する事項の報告を求めることができる。
- (9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

当社は、「北野建設グループ企業行動指針」の中において、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的行為を行わない旨を規定しています。

<北野建設グループ企業行動指針>

- (1) 当社グループの経営者・社員は「経営理念」「経営方針」や本「企業行動指針」を正しく理解し、周知徹底すると共に実践を行い、企業倫理の徹底を図る。
- (2) 適切な品質管理や先進技術の開発等を通じて、建設生産物の品質確保と向上に努め、工事の施工にあたっては安全第一主義を徹底すると共に、個人情報、顧客情報の保護に十分配慮し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
- (3) 事業活動にあたっては、法令・法の世界、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たす。
- (4) 公正、透明、自由な競争を旨として事業活動を行うと共に、政治、行政との健全且つ正常な関係を築く。
- (5) 株主はもとより、広く社会とコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切に開示する。
- (6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、反社会的行為は行わない。
- (7) 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法令を守り、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行う。

- (8) 地域社会と良好な関係を構築し、良き企業市民として積極的に地域社会の発展に貢献するよう努める。
- (9) 自然保護など地球的規模における環境保全のための取り組みを推進し、良好な環境を創造するため、自主的、積極的に行動する。
- (10) 人権・個性を尊重すると共に安全で働きやすい健康的な職場環境を確保し、社員や家族のゆとりと豊かさの実現に努める。
- (11) 本指針に反するような事態が生じたときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速且つ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえ、自らを含め厳正な処分を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、取締役・執行役員から選出されたリスク管理委員会が、コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクに関して対応しています。また各部門においても部門長を中心にリスク管理体制を明確にし状況把握に努めています。

外部対応窓口としては、外部弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項について随時相談検討を実施しています。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役及び社内関連部署が連携をとり随時相談検討を行っています。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役4名（うち常勤監査役1名）、監査室の社員2名で組織され、定期的に社内の主な事業所について内部監査を行い監査調書を代表取締役に提出しています。

また、期中、期末において監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

なお、監査役塚田俊之、尾和慶禰及び羽生和道はいずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」で、塚田俊之は当社の株式を5千株、尾和慶禰は1千株を保有しています。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名です。

社外取締役宇田好文については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的関係又は取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役尾和慶禰が社員となっている税理士法人尾和税経事務所は当社の顧問税理士としての取引がありますが、特別な人的関係及び資本的関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役塚田俊之及び羽生和道については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的関係又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社は、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最優先課題として掲げ、社外取締役及び社外監査役をそれぞれ選任しています。当該役員は、業種の異なる他企業の役員や税理士としての豊富な経験と卓越した見識を有しているため、当社のガバナンス体制強化に資すところ有益であると考えています。これにより第三者の立場から客観的な独立性の高い監督機能及び意見交換が可能となり、企業統治の強化に重要な役割を果たしています。

なお、期中、期末において社外取締役及び社外監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については定めていませんが、社外取締役である宇田好文、社外監査役である塚田俊之、社外監査役である尾和慶禰、社外監査役である羽生和道は、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れがないと判断しており、このうち宇田好文を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出しています。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人A & Aパートナーズに所属する齊藤浩司、村田征仁です。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名です。

5. 役員報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	146,500	124,500	22,000	4
監査役 (社外監査役を除く。)	19,500	16,500	3,000	1
社外役員	19,800	18,000	1,800	4

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
 該当事項はありません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、役位と業績等を総合的に勘案して決定して
 います。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 70銘柄 4,559,077千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 (千円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	2,157,100	1,203,662	資金調達の安定化
株式会社八十二銀行	1,039,000	591,191	資金調達の安定化
東映株式会社	500,000	329,000	取引関係維持
株式会社松屋	117,900	180,741	取引関係維持
株式会社千葉銀行	210,000	141,750	資金調達の安定化
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	135,150	取引関係維持
森永製菓株式会社	480,000	98,880	営業活動の円滑な推進
積水化成品工業株式会社	265,000	65,455	営業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	42,000	63,462	営業活動の円滑な推進
ライオン株式会社	110,000	56,980	営業活動の円滑な推進
住友大阪セメント株式会社	200,000	54,800	営業活動の円滑な推進
三菱重工業株式会社	100,000	53,500	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,000	49,075	資金調達の安定化
日立キャピタル株式会社	22,400	45,606	営業活動の円滑な推進
東急不動産株式会社	50,000	43,850	取引関係維持
東京テアトル株式会社	220,000	42,900	取引関係維持
イオン株式会社	34,705	42,166	取引関係維持
株式会社マルイチ産商	43,000	34,013	取引関係維持
株式会社ペルーナ	35,300	30,535	取引関係維持
オリックス株式会社	25,000	29,775	取引関係維持
東京ガス株式会社	56,000	28,784	取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	131,000	26,069	資金調達の安定化
株式会社長野銀行	116,000	20,996	資金調達の安定化
阪急阪神ホールディングス株式会社	30,000	17,070	営業活動の円滑な推進
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,213	16,968	取引関係維持
光世証券株式会社	40,000	13,520	取引関係維持
株式会社マツヤ	25,000	12,200	取引関係維持
山洋電気株式会社	17,000	11,594	取引関係維持
東京特殊電線株式会社	94,000	10,058	取引関係維持
日精樹脂工業株式会社	10,000	7,380	取引関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 (千円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	2,157,100	1,223,076	資金調達の安定化
株式会社八十二銀行	1,039,000	609,893	資金調達の安定化
東映株式会社	500,000	310,000	取引関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	157,998	取引関係維持
株式会社千葉銀行	210,000	133,560	資金調達の安定化
森永製菓株式会社	480,000	108,480	取引関係維持
株式会社松屋	117,900	101,040	取引関係維持
住友大阪セメント株式会社	200,000	85,400	営業活動の円滑な推進
積水化成成品工業株式会社	265,000	73,140	営業活動の円滑な推進
ライオン株式会社	110,000	67,210	取引関係維持
キリンホールディングス株式会社	42,000	60,060	取引関係維持
三菱重工業株式会社	100,000	59,700	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,000	57,317	資金調達の安定化
日立キャピタル株式会社	22,400	49,459	営業活動の円滑な推進
イオン株式会社	35,307	41,062	取引関係維持
東急不動産株式会社	50,000	38,500	取引関係維持
株式会社マルイチ産商	43,000	36,765	取引関係維持
オリックス株式会社	25,000	36,325	取引関係維持
株式会社ベルーナ	70,600	36,147	取引関係維持
東京テアトル株式会社	220,000	32,120	取引関係維持
東京ガス株式会社	56,000	29,344	取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	131,000	26,724	資金調達の安定化
株式会社長野銀行	116,000	21,460	資金調達の安定化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,213	19,416	取引関係維持
阪急阪神ホールディングス株式会社	30,000	16,860	営業活動の円滑な推進
東京特殊電線株式会社	94,000	13,818	取引関係維持
山洋電気株式会社	17,000	11,339	取引関係維持
光世証券株式会社	40,000	9,800	取引関係維持
株式会社有沢製作所	17,600	9,733	取引関係維持
株式会社高見澤	22,000	7,942	取引関係維持

- (3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

7. 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めています。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めています。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、組織構成及び監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案して決定しています。なお、監査報酬の決定に際しては、監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び第69期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,624,890	7,814,731
受取手形・完成工事未収入金等	13,618,592	15,721,373
販売用不動産	2,612,653	2,825,309
未成工事支出金	1,746,426	959,411
開発事業等支出金	3,191,866	2,495,656
その他のたな卸資産	154,869	180,695
繰延税金資産	1,277,605	1,163,915
その他	697,114	728,144
貸倒引当金	77,529	75,060
流動資産合計	33,259,486	37,145,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,930,569	210,858,270
機械装置及び運搬具	529,417	2,504,441
コース勘定	770,729	770,729
土地	27,304,787	26,785,843
建設仮勘定	700	-
その他	1,752,115	2,717,422
減価償却累計額	5,952,572	9,143,632
有形固定資産合計	12,335,745	14,493,073
無形固定資産		
その他	53,973	239,046
無形固定資産合計	53,973	239,046
投資その他の資産		
投資有価証券	3,447,990,060	3,448,290,803
長期貸付金	2,532,768	26,248
繰延税金資産	455,886	588,791
その他	1,317,766	1,389,607
貸倒引当金	1,050,634	33,134
投資その他の資産合計	8,054,846	6,801,315
固定資産合計	20,444,564	21,533,434
資産合計	53,704,050	58,678,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,598,393	16,775,449
短期借入金	-	1,000,000
一年以内長期借入金	-	2,409,887
未払法人税等	483,040	478,004
未成工事受入金	3,018,902	4,951,878
開発事業等受入金	-	60,000
賞与引当金	240,497	391,050
役員賞与引当金	29,800	36,300
完成工事補償引当金	46,673	33,218
工事損失引当金	255,689	89,258
その他	941,816	1,534,520
流動負債合計	24,614,810	29,446,564
固定負債		
長期借入金	2,400,000	51,028
退職給付引当金	501,155	-
退職給付に係る負債	-	878,217
会員預託金	2,897,300	2,761,850
繰延税金負債	67,966	1,238,724
負ののれん	2,476	-
その他	224,827	200,359
固定負債合計	7,693,724	5,130,178
負債合計	32,308,534	34,576,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,238	5,066,246
利益剰余金	7,255,036	9,160,940
自己株式	1,263,693	1,269,174
株主資本合計	20,174,073	22,074,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783,844	828,494
繰延ヘッジ損益	7,890	2,698
為替換算調整勘定	5,749	6,394
退職給付に係る調整累計額	-	295,577
その他の包括利益累計額合計	797,483	542,009
少数株主持分	423,960	1,485,353
純資産合計	21,395,516	24,101,866
負債純資産合計	53,704,050	58,678,608

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,244,630	66,102,863
兼業事業売上高	3,514,001	4,581,654
売上高合計	61,758,631	70,684,517
売上原価		
完成工事原価	¹ 54,953,632	¹ 61,322,981
兼業事業売上原価	² 2,153,115	² 3,252,361
売上原価合計	57,106,747	64,575,342
売上総利益		
完成工事総利益	3,290,998	4,779,882
兼業事業総利益	1,360,886	1,329,293
売上総利益合計	4,651,884	6,109,175
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 3,636,485	^{3, 4} 3,807,984
営業利益	1,015,399	2,301,191
営業外収益		
受取利息	93,554	68,590
受取配当金	66,627	80,088
為替差益	93,268	77,577
名義書換料	3,900	2,900
会員権引取差額	80,674	76,141
負ののれん償却額	9,903	2,476
持分法による投資利益	49,915	15,804
貸倒引当金戻入額	24,129	7,012
雑収入	18,120	39,173
営業外収益合計	440,090	369,761
営業外費用		
支払利息	116,666	106,598
雑支出	13,005	1,803
営業外費用合計	129,671	108,401
経常利益	1,325,818	2,562,551
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 539	⁵ 3,348
段階取得に係る差益	-	20,238
負ののれん発生益	-	1,170,655
特別利益合計	539	1,194,241
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 6,865	⁶ 12,027
投資有価証券評価損	4,556	8,245
関係会社株式評価損	-	14,268
減損損失	607,223	-
特別損失合計	618,644	34,540
税金等調整前当期純利益	707,713	3,722,252
法人税、住民税及び事業税	483,804	690,230
法人税等調整額	267,218	596,995
法人税等合計	216,586	1,287,225
少数株主損益調整前当期純利益	491,127	2,435,027
少数株主利益又は少数株主損失()	84,474	32,032
当期純利益	575,601	2,402,995

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	491,127	2,435,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543,526	44,954
繰延ヘッジ損益	7,890	5,192
為替換算調整勘定	24,280	119,723
持分法適用会社に対する持分相当額	31,233	96,568
その他の包括利益合計	1,544,463	1,622,917
包括利益	1,035,590	2,497,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,119,743	2,443,098
少数株主に係る包括利益	84,153	54,846

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	7,404,983	7,216,396	2,699,721	21,038,150
当期変動額					
剰余金の配当			536,961		536,961
当期純利益			575,601		575,601
自己株式の取得				902,882	902,882
自己株式の処分		101		266	165
自己株式の消却		2,338,644		2,338,644	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,338,745	38,640	1,436,028	864,077
当期末残高	9,116,492	5,066,238	7,255,036	1,263,693	20,174,073

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	240,639	-	12,702	253,341	510,493	21,801,984
当期変動額						
剰余金の配当						536,961
当期純利益						575,601
自己株式の取得						902,882
自己株式の処分						165
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	543,205	7,890	6,953	544,142	86,533	457,609
当期変動額合計	543,205	7,890	6,953	544,142	86,533	406,468
当期末残高	783,844	7,890	5,749	797,483	423,960	21,395,516

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	5,066,238	7,255,036	1,263,693	20,174,073
当期変動額					
剰余金の配当			497,091		497,091
当期純利益			2,402,995		2,402,995
自己株式の取得				5,640	5,640
自己株式の処分		8		159	167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8	1,905,904	5,481	1,900,431
当期末残高	9,116,492	5,066,246	9,160,940	1,269,174	22,074,504

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	783,844	7,890	5,749	-	797,483	423,960	21,395,516
当期変動額							
剰余金の配当							497,091
当期純利益							2,402,995
自己株式の取得							5,640
自己株式の処分							167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	44,650	5,192	645	295,577	255,474	1,061,393	805,919
当期変動額合計	44,650	5,192	645	295,577	255,474	1,061,393	2,706,350
当期末残高	828,494	2,698	6,394	295,577	542,009	1,485,353	24,101,866

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	707,713	3,722,252
減価償却費	246,250	279,791
減損損失	607,223	-
負ののれん償却額	9,903	2,476
持分法による投資損益(は益)	49,915	15,804
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,386	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	80,346
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,043	13,455
工事損失引当金の増減額(は減少)	203,104	166,431
賞与引当金の増減額(は減少)	2,325	150,553
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,300	6,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,173	3,183
受取利息及び受取配当金	160,182	148,678
支払利息	116,666	106,598
為替差損益(は益)	50,488	18,091
投資有価証券評価損益(は益)	4,556	8,245
関係会社株式評価損	-	14,268
固定資産売却益	539	3,348
固定資産処分損	6,865	12,027
段階取得に係る差益	-	20,238
負ののれん発生益	-	1,170,655
売上債権の増減額(は増加)	1,090,201	2,033,969
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,230,682	1,483,226
たな卸資産の増減額(は増加)	178,749	2,129,648
その他の流動資産の増減額(は増加)	262,046	6,574
仕入債務の増減額(は減少)	3,894,187	2,857,941
未成工事受入金の増減額(は減少)	576,991	1,932,976
その他流動・固定負債の増減額(は減少)	101,223	254,412
その他	692	2,254
小計	2,384,310	661,553
利息及び配当金の受取額	170,823	139,139
利息の支払額	116,666	106,598
法人税等の支払額	73,478	697,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,364,989	1,326,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	420,410	521,614
定期預金の払戻による収入	418,387	420,410
有形固定資産の取得による支出	135,119	876,184
有形固定資産の売却による収入	830	1,320,143
無形固定資産の取得による支出	3,606	39,031
投資有価証券の取得による支出	55,667	14,553
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
貸付けによる支出	83,624	33,192
貸付金の回収による収入	199,505	38,235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,171,312
その他	72,226	73,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,930	1,932,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,000,000
自己株式の取得による支出	902,717	5,473
配当金の支払額	536,961	497,226
少数株主への配当金の支払額	2,380	2,380
その他	7,882	11,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,940	483,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,550	1,229
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	867,669	1,088,638
現金及び現金同等物の期首残高	5,536,811	6,404,480
現金及び現金同等物の期末残高	1,640,480	1,749,318

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

川中嶋土地開発株式会社

ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド

サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド

株式会社アサヒエージェンシー

なお、サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドは、当連結会計年度において当社が同社株式を追加取得したため、連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

キタノランカプライベートリミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社(キタノランカプライベートリミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(2) サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドは、当社が同社株式を追加取得し、平成26年3月31日付で当社の連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びサクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成25年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっています。ただし、賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

ホ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、62,882,500千円です。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ハ ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間の定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が878,217千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が295,577千円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は4.75円減少しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の取り扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
材料貯蔵品	46,809千円	71,285千円
商品	8,060	9,410

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	1,160,524千円	1,160,524千円
建物	313,603	300,146
販売用不動産	4,410,000	4,380,000
計	5,884,127	5,840,670

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
一年以内長期借入金	-	4,000,000
長期借入金	4,000,000	-

3 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	141,349千円	154,220千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	18,530千円	4,262千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	255,689千円	89,258千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	71,825千円	102,491千円

3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,312,869千円	1,267,129千円
役員賞与引当金繰入額	29,800	36,300
賞与引当金繰入額	82,333	136,719
減価償却費	207,874	238,293

4 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	114,476千円	96,317千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,811千円
機械装置及び運搬具	539	2,300
土地	-	763
計	539	3,348

建物売却益と土地売却損は、同一物件の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産売却益として表示しています。

6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,161千円	411,785千円
機械装置及び運搬具	13	166
土地	-	402,000
その他	2,691	2,076
計	6,865	12,027

建物売却損と土地売却益は、同一物件の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産処分損として表示しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	839,316千円	29,122千円
組替調整額	1,795	8,227
税効果調整前	841,111	37,349
税効果額	297,585	7,605
その他有価証券評価差額金	543,526	44,954
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12,685	8,509
税効果額	4,795	3,317
繰延ヘッジ損益	7,890	5,192
為替換算調整勘定：		
当期発生額	24,280	119,723
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	31,233	96,568
その他の包括利益合計	544,463	62,917

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	78,368,532	-	10,000,000	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	11,145,202	4,984,639	10,000,962	6,128,879

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,972,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,639株

減少数の内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 962株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	539,001	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,131	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	68,368,532	-	-	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,128,879	24,561	774	6,152,666

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 24,561株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 774株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	499,131	8.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	561,309	9.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,624,890千円	7,814,731千円
預入期間が3か月を超える定期預金	220,410	321,613
現金及び現金同等物	6,404,480	7,493,118

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により新たにサクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,873,538千円
固定資産	3,410,459
流動負債	96,887
固定負債	2,815,991
為替換算調整勘定	29,237
少数株主持分	1,031,437
支配獲得までの評価額	63,849
段階取得に係る差益	20,238
負ののれん発生益	1,170,655
株式の取得価額	55,703
現金及び現金同等物	1,768,015
差引：取得による収入	1,712,312

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

建設事業における車両運搬具及び事務機器(機械装置及び運搬具、その他)、ゴルフ場事業における車両運搬具(機械装置及び運搬具)です。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行借入により資金を調達しています。デリバティブは、海外工事に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の受注管理を定めた社内規定に従い、取引先ごとの信用状況を検討する体制としています。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握しています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、経理部において四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、経理部において市場金利動向を把握しています。

デリバティブ取引は、海外工事に係る為替変動リスクに備えるため、現地工事資金の調達につき為替予約取引を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,624,890	6,624,890	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,618,592	13,618,592	-
(3) 投資有価証券	3,740,113	3,740,113	-
資産計	23,983,595	23,983,595	-
(1) 支払手形・工事未払金等	19,598,393	19,598,393	-
(2) 長期借入金	4,000,000	4,000,000	-
負債計	23,598,393	23,598,393	-
デリバティブ取引	12,685	12,685	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,814,731	7,814,731	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,721,373	15,721,373	-
(3) 投資有価証券	3,783,694	3,783,694	-
資産計	27,319,798	27,319,798	-
(1) 支払手形・工事未払金等	16,775,449	16,775,449	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 長期借入金	4,147,915	4,147,915	-
負債計	21,923,364	21,923,364	-
デリバティブ取引	4,176	4,176	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金

預金はそのほとんどが短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(2)長期借入金

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利によるものであり、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

資産

(1)現金及び預金

預金はそのほとんどが短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によつており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によつています。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(2)短期借入金(3)長期借入金

短期借入金及び長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利によるものであり、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(1)	1,058,947	1,046,109
会員預託金(2)	2,897,300	2,761,850

1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていません。

2 会員預託金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,590,595	1,200	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	13,618,592	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	-	-	130,000	15,000
(2) 社債	-	-	100,000	-
合計	20,209,187	1,200	230,000	15,000

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,770,031	2,400	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	15,721,373	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	-	35,000	123,000	-
(2) 社債	-	-	100,000	-
合計	23,491,404	37,400	223,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	4,000,000	-	-	-	-
合計	-	4,000,000	-	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,096,887	51,028	-	-	-	-
合計	4,096,887	51,028	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,384,777	2,169,892	1,214,885
	(2) 債券			
	国債・地方債等	141,349	134,301	7,048
	社債	100,982	100,000	982
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,627,108	2,404,193	1,222,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	113,005	122,745	9,740
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	113,005	122,745	9,740
合計		3,740,113	2,526,938	1,213,175

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,501,432	2,256,597	1,244,835
	(2) 債券			
	国債・地方債等	154,220	147,965	6,255
	社債	101,057	100,000	1,057
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,756,709	2,504,562	1,252,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,985	28,609	1,624
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,985	28,609	1,624
合計		3,783,694	2,533,171	1,250,523

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,795千円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,225千円減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	71,555	-	12,685
合計			71,555	-	12,685

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	86,987	-	4,176
合計			86,987	-	4,176

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度又は確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	3,670,567
(2) 年金資産(千円)	2,598,107
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,072,460
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	624,251
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	52,946
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	501,155
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	501,155

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	126,764
(2) 利息費用(千円)	74,346
(3) 期待運用収益(千円)	54,993
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,887
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,564
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	46,416
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	220,856

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.1%
- (3) 期待運用収益率
2.0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度又は確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	3,590,023千円
勤務費用	130,266
利息費用	39,490
数理計算上の差異の当期発生額	68,364
退職給付の支払額	360,176
期末における退職給付債務	3,331,239

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く）

期首における年金資産	2,571,319千円
期待運用収益	51,427
数理計算上の差異の当期発生額	22,419
事業主からの拠出額	213,483
退職給付の支払額	360,176
期末における年金資産	2,498,472

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	53,757千円
退職給付費用	7,709
退職給付の支払額	16,016
期末における退職給付に係る負債	45,450

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,373,325千円
年金資産	2,525,194
	848,131
非積立型制度の退職給付債務	30,086
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	878,217
退職給付に係る負債	878,217
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	878,217

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	130,266千円
利息費用	39,490
期待運用収益	51,427
数理計算上の差異の費用処理額	30,678
過去勤務費用の当期の費用処理額	7,563
簡便法で計算した退職給付費用	7,709
確定給付制度に係る退職給付費用	149,153

(6) その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	502,790千円
未認識数理計算上の差異	45,382
合計	457,408

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりになります。

株式	23%
債券	21%
一般勘定	48%
その他	8%
合 計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、47,672千円となりました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	1,014,473千円	1,000,707千円
貸倒引当金	828,689	819,904
有価証券評価損	401,128	190,087
有形固定資産(未実現利益)	269,037	268,158
販売用不動産評価損	856,892	837,107
繰越欠損金	167,974	143,369
退職給付に係る負債	177,309	310,713
その他	673,890	585,633
繰延税金資産小計	4,389,392	4,155,678
評価性引当額	2,226,676	2,233,206
繰延税金資産合計	2,162,716	1,922,472
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	194,921
固定資産圧縮積立金	63,175	63,175
その他有価証券評価差額金	429,221	421,616
子会社時価評価差額	-	727,301
繰延ヘッジ損益	4,795	1,477
繰延税金負債合計	497,191	1,408,490
繰延税金資産の純額	1,665,525	513,982

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	0.4
役員賞与引当金	1.9	0.3
住民税均等割等	3.4	0.6
評価性引当額の増減	13.5	6.0
実効税率変更による影響	-	1.8
将来適用税率による影響	1.6	-
負ののれん償却による修正	-	11.9
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	34.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,970千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド
事業の内容 ホテル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当該特定子会社に対する当社債権の回収を円滑に進めるため。

(3) 企業結合日

平成26年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 37.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 19.0%

取得後の議決権比率 56.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末が取得日であるため、連結損益計算書上平成25年1月1日から平成25年12月31日までの被取得企業にかかわる損益は持分法投資利益として計上しています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたサクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド株式の企業結合日における時価	84,087千円
	企業結合日に追加取得した株式の時価	55,703
取得原価		139,790

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 20,238千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん金額

1,170,655千円

(2) 発生原因

当社が取得したサクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの株式の取得価額が同社の純資産額を下回ったためです。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,873,538千円
固定資産	3,410,459
資産合計	5,283,997
流動負債	181,787
固定負債	2,731,091
負債合計	2,912,878

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,030,827千円
営業利益	141,835
経常利益	883,924
税金等調整前当期純利益	884,068
当期純利益	833,020
1株当たり当期純利益	13.39円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」は、川中嶋カントリークラブのゴルフ場経営を行っています。

「ホテル事業」はソロモンキタノメングナホテルのホテル経営を行っています。「広告代理店事業」は広告の代理店を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	59,566,179	275,935	515,096	1,401,421	61,758,631	-	61,758,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	1,647	4,241	89,905	96,243	96,243	-
計	59,566,629	277,582	519,337	1,491,326	61,854,874	96,243	61,758,631
セグメント利益	860,978	33,828	56,044	64,549	1,015,399	-	1,015,399
その他の項目							
減価償却費	175,761	16,342	48,154	5,993	246,250	-	246,250

(注)1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

2. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	68,295,017	242,984	673,916	1,472,600	70,684,517	-	70,684,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,559	3,118	2,835	87,994	289,506	289,506	-
計	68,490,576	246,102	676,751	1,560,594	70,974,023	289,506	70,684,517
セグメント利益	2,191,247	9,015	66,788	51,632	2,318,682	17,491	2,301,191
その他の項目							
減価償却費	189,704	21,822	61,784	7,357	280,667	876	279,791

- (注) 1. セグメント利益の調整額 17,491千円は、全てセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。
 3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	大洋州	合計
11,051,319	2,750,767	690,987	14,493,073

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	-	607,223	-	-	-	607,223

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は9,903千円で、当期末償却残高は2,476千円です。なお、同負ののれんは平成22年3月31日以前に連結子会社の株式会社アサヒエージェンシーの株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は2,476千円で、当期末償却残高はありません。なお、同負ののれんは平成22年3月31日以前に連結子会社の株式会社アサヒエージェンシーの株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、ホテル事業において1,170,655千円の負ののれん発生益を計上しています。これは、持分法適用会社であったサクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッドの株式を当社が追加取得し、平成26年3月31日付で当社の連結子会社となったことに伴い発生したものです。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	サクラハノイ ブラザインベ ストメントカ ンパニーリミ テッド	中華人民 共和国 香港特別 行政区	20,000 千US\$	ホテル事業 への投資	所有 直接37.50%	資金援助 役員の兼任	-	-	長期貸付金	2,501,648
							利息の受取	62,636	-	-

(注) サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッドへの長期貸付金の残高は、持分法適用により1,210,102千円を減額した後の金額です。また、1,017,483千円の貸倒引当金を計上しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サクラハノイ ブラザインベ ストメントカ ンパニーリミ テッド	中華人民 共和国 香港特別 行政区	20,000 千US\$	ホテル事業 への投資	所有 直接56.50%	資金援助 役員の兼任	利息の受取	60,316	-	-

(注) サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッドへの長期貸付金に係る金利について、市場金利を勘案して決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	336.95円	363.52円
1株当たり当期純利益金額	9.00円	38.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	575,601	2,402,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	575,601	2,402,995
期中平均株式数(千株)	63,947	62,229

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,395,516	24,101,866
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	423,960	1,485,353
(うち少数株主持分(千円))	(423,960)	(1,485,353)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,971,556	22,616,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	62,240	62,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,000,000	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	4,096,887	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,750	11,947	2.46	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,000,000	51,028	1.44	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	30,251	35,311	2.40	平成27年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,039,001	5,195,173	-	-

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率です。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,028	-	-	-
リース債務	12,505	12,604	8,343	1,859

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,102,238	30,397,246	50,937,164	70,684,517
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	125,087	724,849	1,817,557	3,722,252
四半期(当期)純利益金額(千円)	34,867	422,607	808,655	2,402,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.56	6.79	12.99	38.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.56	6.23	6.20	25.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,225,913	4,733,134
受取手形	1,592,379	786,081
完成工事未収入金	11,815,063	14,682,361
販売用不動産	1,610,093	1,823,749
未成工事支出金	1,746,426	959,411
開発事業等支出金	3,191,866	2,495,656
材料貯蔵品	21,391	14,318
前払費用	23,456	20,574
未収入金	128,149	190,299
未収収益	13,195	5,061
立替金	406,013	256,009
繰延税金資産	1,272,862	1,156,802
その他	103,268	232,300
貸倒引当金	70,320	68,252
流動資産合計	31,573,754	33,698,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,969,357	5,090,252
減価償却累計額	3,373,554	3,388,942
建物(純額)	1,259,803	1,701,310
構築物	252,943	263,750
減価償却累計額	230,681	234,524
構築物(純額)	22,262	29,226
機械及び装置	333,905	908,227
減価償却累計額	327,040	346,720
機械及び装置(純額)	6,865	561,507
車両運搬具	56,976	61,890
減価償却累計額	51,467	45,093
車両運搬具(純額)	5,509	16,797
工具器具	19,790	21,494
減価償却累計額	14,964	15,778
工具器具(純額)	4,826	5,716
備品	1,368,307	1,407,649
減価償却累計額	649,304	674,804
備品(純額)	719,003	732,845
土地	1,584,479	1,532,535
リース資産	40,202	43,772
減価償却累計額	11,338	18,707
リース資産(純額)	28,864	25,065
有形固定資産合計	9,225,611	8,396,001
無形固定資産		
借地権	643	643
その他	26,639	67,852
無形固定資産合計	27,282	68,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,770,760	2 4,814,354
関係会社株式	494,147	535,581
出資金	2,627	2,627
長期貸付金	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	11,119	6,248
関係会社長期貸付金	4,009,713	3,957,713
長期前払費用	86,388	82,186
長期差入保証金	848,706	850,184
その他	368,950	440,897
貸倒引当金	1,896,926	1,896,909
投資その他の資産合計	8,715,484	8,812,881
固定資産合計	17,968,377	17,277,377
資産合計	49,542,131	50,975,880
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,840,980	8,310,102
工事未払金	13,540,493	8,176,365
開発事業等未払金	9,453	32,755
短期借入金	-	1,000,000
一年以内長期借入金	-	1 4,000,000
リース債務	8,042	11,213
未払金	131,585	235,305
未払法人税等	464,427	422,730
未払費用	76,890	62,274
未成工事受入金	3,018,902	4,951,878
開発事業等受入金	-	60,000
預り金	42,861	40,005
前受収益	2,797	3,551
賞与引当金	233,166	379,699
役員賞与引当金	26,800	32,300
完成工事補償引当金	46,673	33,218
工事損失引当金	255,689	89,258
その他	563,832	914,433
流動負債合計	24,262,590	28,755,086
固定負債		
長期借入金	1 4,000,000	-
リース債務	27,701	33,495
退職給付引当金	447,399	375,359
長期預り保証金	60,607	43,619
繰延税金負債	67,966	511,423
その他	81,220	81,219
固定負債合計	4,684,893	1,045,115
負債合計	28,947,483	29,800,201

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,062,934	5,062,942
資本剰余金合計	5,062,934	5,062,942
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	115,386	115,386
特別償却準備金	-	356,014
繰越利益剰余金	4,452,694	4,644,338
利益剰余金合計	6,852,203	7,399,861
自己株式	1,228,561	1,234,041
株主資本合計	19,803,068	20,345,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	783,690	827,727
繰延ヘッジ損益	7,890	2,698
評価・換算差額等合計	791,580	830,425
純資産合計	20,594,648	21,175,679
負債純資産合計	49,542,131	50,975,880

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,245,080	66,297,822
兼業事業売上高	1,321,549	2,192,753
売上高合計	59,566,629	68,490,575
売上原価		
完成工事原価	54,954,082	61,499,574
兼業事業売上原価	754,632	1,738,586
売上原価合計	55,708,714	63,238,160
売上総利益		
完成工事総利益	3,290,998	4,798,248
兼業事業総利益	566,917	454,167
売上総利益合計	3,857,915	5,252,415
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170,400	159,000
従業員給料手当	1,119,502	1,074,375
役員賞与引当金繰入額	26,800	32,300
賞与引当金繰入額	77,533	127,719
退職金	500	-
退職給付費用	70,968	60,500
法定福利費	186,604	190,094
福利厚生費	109,648	124,077
修繕維持費	39,735	43,784
事務用品費	39,983	36,968
通信交通費	174,258	181,183
動力用水光熱費	40,600	44,078
調査研究費	24,691	26,260
広告宣伝費	65,003	71,358
貸倒引当金繰入額	17,908	6,577
交際費	54,399	59,706
寄付金	19,433	21,153
地代家賃	121,151	125,740
減価償却費	137,385	148,206
租税公課	141,114	152,360
保険料	30,839	29,320
雑費	328,483	346,410
販売費及び一般管理費合計	2,996,937	3,061,168
営業利益	860,978	2,191,247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 99,864	1 74,120
受取配当金	69,968	83,471
為替差益	42,494	-
貸倒引当金戻入額	24,129	7,012
雑収入	10,989	29,607
営業外収益合計	247,444	194,210
営業外費用		
支払利息	114,963	105,317
為替評価損	-	11,046
雑支出	12,935	1,487
営業外費用合計	127,898	117,850
経常利益	980,524	2,267,607
特別利益		
固定資産売却益	-	2 3,026
特別利益合計	-	3,026
特別損失		
固定資産処分損	3 4,835	3 9,955
投資有価証券評価損	2,660	8,245
関係会社株式評価損	-	14,268
特別損失合計	7,495	32,468
税引前当期純利益	973,029	2,238,165
法人税、住民税及び事業税	451,713	620,435
法人税等調整額	124,320	570,941
法人税等合計	327,393	1,191,376
当期純利益	645,636	1,046,789

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,513,095	10.0	7,318,453	11.9
労務費		5,369,559	9.8	5,775,110	9.4
外注費		37,991,854	69.1	42,131,065	68.5
経費 (うち人件費)	2	6,079,574 (3,264,541)	11.1 (5.9)	6,274,946 (3,387,810)	10.2 (5.5)
計		54,954,082	100	61,499,574	100

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1	当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。	1	当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。
2	経費のうちには完成工事補償引当金繰入額46,673千円、賞与引当金繰入額155,633千円及び工事損失引当金繰入額255,689千円が含まれています。	2	経費のうちには完成工事補償引当金繰入額33,218千円、賞与引当金繰入額251,980千円及び工事損失引当金繰入額87,692千円が含まれています。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		237,110	31.4	12,127	0.7
建物建築費		175,944	23.3	1,361,491	78.3
経費		341,578	45.3	364,968	21.0
計		754,632	100	1,738,586	100

(注) 原価計算は個別原価計算により物件ごとに原価を各要素別に分類集計しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,116,492	7,401,679	7,401,679	2,284,123	115,386	4,346,059	6,745,568
当期変動額							
剰余金の配当						539,001	539,001
当期純利益						645,636	645,636
自己株式の取得							
自己株式の処分		101	101				
自己株式の消却		2,338,644	2,338,644				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	2,338,745	2,338,745	-	-	106,635	106,635
当期末残高	9,116,492	5,062,934	5,062,934	2,284,123	115,386	4,452,694	6,852,203

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,664,589	20,599,150	240,936	-	240,936	20,840,086
当期変動額						
剰余金の配当		539,001				539,001
当期純利益		645,636				645,636
自己株式の取得	902,882	902,882				902,882
自己株式の処分	266	165				165
自己株式の消却	2,338,644	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			542,754	7,890	550,644	550,644
当期変動額合計	1,436,028	796,082	542,754	7,890	550,644	245,438
当期末残高	1,228,561	19,803,068	783,690	7,890	791,580	20,594,648

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	9,116,492	5,062,934	5,062,934	2,284,123	115,386	-	4,452,694	6,852,203
当期変動額								
剰余金の配当							499,131	499,131
当期純利益							1,046,789	1,046,789
特別償却準備金の積立						356,014	356,014	-
自己株式の取得								
自己株式の処分		8	8					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	8	8	-	-	356,014	191,644	547,658
当期末残高	9,116,492	5,062,942	5,062,942	2,284,123	115,386	356,014	4,644,338	7,399,861

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,228,561	19,803,068	783,690	7,890	791,580	20,594,648
当期変動額						
剰余金の配当		499,131				499,131
当期純利益		1,046,789				1,046,789
特別償却準備金の積立		-				-
自己株式の取得	5,639	5,639				5,639
自己株式の処分	159	167				167
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			44,037	5,192	38,845	38,845
当期変動額合計	5,480	542,186	44,037	5,192	38,845	581,031
当期末残高	1,234,041	20,345,254	827,727	2,698	830,425	21,175,679

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (2) 販売用不動産
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
 - (3) 開発事業等支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
 - (4) 材料貯蔵品
主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっています。ただし、賃貸用不動産については定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

(少額減価償却資産)
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しています。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、62,882,500千円です。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

(3) ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

9. 消費税等に相当する額の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	1,160,524千円	1,160,524千円
建物	313,603	300,146
販売用不動産	4,410,000	4,380,000
計	5,884,127	5,840,670

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
一年以内長期借入金	-	4,000,000
長期借入金	4,000,000	-

2 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	141,349千円	154,220千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取利息	69,708千円	66,257千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	- 千円	1,811千円
車両運搬具	-	1,978
土地	-	763
計	-	3,026

建物売却益と土地売却損は、同一物件の売却により発生したため、損益計算書上では相殺して固定資産売却益として表示しています。

3 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	4,161千円	411,785千円
機械及び装置	0	-
車両運搬具	0	149
工具器具	0	0
備品	674	21
土地	-	402,000
その他	-	0
計	4,835	9,955

建物売却損と土地売却益は、同一物件の売却により発生したため、損益計算書上では相殺して固定資産処分損として表示しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式535,581千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式430,298千円、関連会社株式63,849千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	1,013,887千円	1,000,122千円
貸倒引当金	825,221	816,437
関係会社株式評価損	437,673	442,720
有価証券評価損	183,540	183,547
販売用不動産評価損	836,608	818,139
その他	814,805	698,380
繰延税金資産小計	4,111,734	3,959,345
評価性引当額	2,409,792	2,633,424
繰延税金資産合計	1,701,942	1,325,921
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	63,175	63,175
その他有価証券評価差額金	429,077	420,970
特別償却準備金	-	194,920
繰延ヘッジ損益	4,795	1,477
繰延税金負債合計	497,047	680,542
繰延税金資産の純額	1,204,895	645,379

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.7	1.4
永久に益金に算入されない項目	1.3	0.7
役員賞与引当金	1.3	0.5
住民税均等割等	2.3	1.0
評価性引当額の増減	10.0	10.0
実効税率変更による影響	-	3.0
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	53.2

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,483千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,157,100	1,223,076
株式会社八十二銀行	1,039,000	609,893
長野電鉄株式会社	902,467	411,333
東映株式会社	500,000	310,000
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	157,998
長野朝日放送株式会社	3,000	150,000
株式会社千葉銀行	210,000	133,560
森永製菓株式会社	480,000	108,480
株式会社長野放送	60,000	105,300
株式会社松屋	117,900	101,040
東京美装興業株式会社	2,000	100,000
その他59銘柄	2,164,384	1,148,397
計	7,686,851	4,559,077

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三井住友銀行 劣後特約付社債第26回	50,000	50,825
株式会社三菱東京UFJ銀行 劣後特約付社債	50,000	50,231
分離利息国債2020年3月	50,000	49,216
分離利息国債2019年3月	35,000	34,654
分離利息国債2020年6月	24,000	23,571
分離利息国債2021年12月	15,000	14,500
分離利息国債2023年6月	15,000	14,207
分離利息国債2023年9月	8,000	7,598
分離利息国債2022年9月	5,000	4,785
分離利息国債2023年9月	5,000	4,720
分離利息国債2021年9月	1,000	970
計	258,000	255,277

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,969,357	17,742	896,847	5,090,252	3,388,942	105,450	1,701,310
構築物	252,943	10,807	-	263,750	234,524	3,843	29,226
機械及び装置	333,905	574,322	-	908,227	346,720	19,680	561,507
車両運搬具	56,976	20,214	15,300	61,890	45,093	8,148	16,797
工具器具	19,790	4,104	2,400	21,494	15,778	3,213	5,716
備品	1,368,307	46,165	6,823	1,407,649	674,804	32,303	732,845
リース資産	40,202	3,570	-	43,772	18,707	7,369	25,065
土地	5,842,479	-	518,944	5,323,535	-	-	5,323,535
建設仮勘定	-	577,312	577,312	-	-	-	-
有形固定資産計	13,883,959	1,254,236	2,017,626	13,120,569	4,724,568	180,006	8,396,001
無形固定資産							
借地権	643	-	-	643	-	-	643
その他	141,393	50,910	0	192,303	124,451	9,697	67,852
無形固定資産計	142,036	50,910	0	192,946	124,451	9,697	68,495
長期前払費用	197,846	4,953	3,468	199,331	117,145	5,687	82,186

- (注) 1 当期増加の主なものは次のとおりです。
 機械及び装置……………本社の太陽光発電設備建設によるものです。
 備品……………P C等の少額資産の取得によるものです。
- 2 当期減少の主なものは次のとおりです。
 建物、土地……………東京本社の資産売却によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,967,246	11,965	1,650	12,400	1,965,161
賞与引当金	233,166	379,699	233,166	-	379,699
役員賞与引当金	26,800	32,300	26,800	-	32,300
完成工事補償引当金	46,673	33,218	46,673	-	33,218
工事損失引当金	255,689	87,692	254,123	-	89,258

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)12,400千円のうち、5,405千円は洗替による戻入額、6,995千円は債権回収による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月6日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成25年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齊 藤 浩 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 村 田 征 仁
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、北野建設株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北野建設株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。